Ⅲ 将来人口の推計と人口減少による影響分析

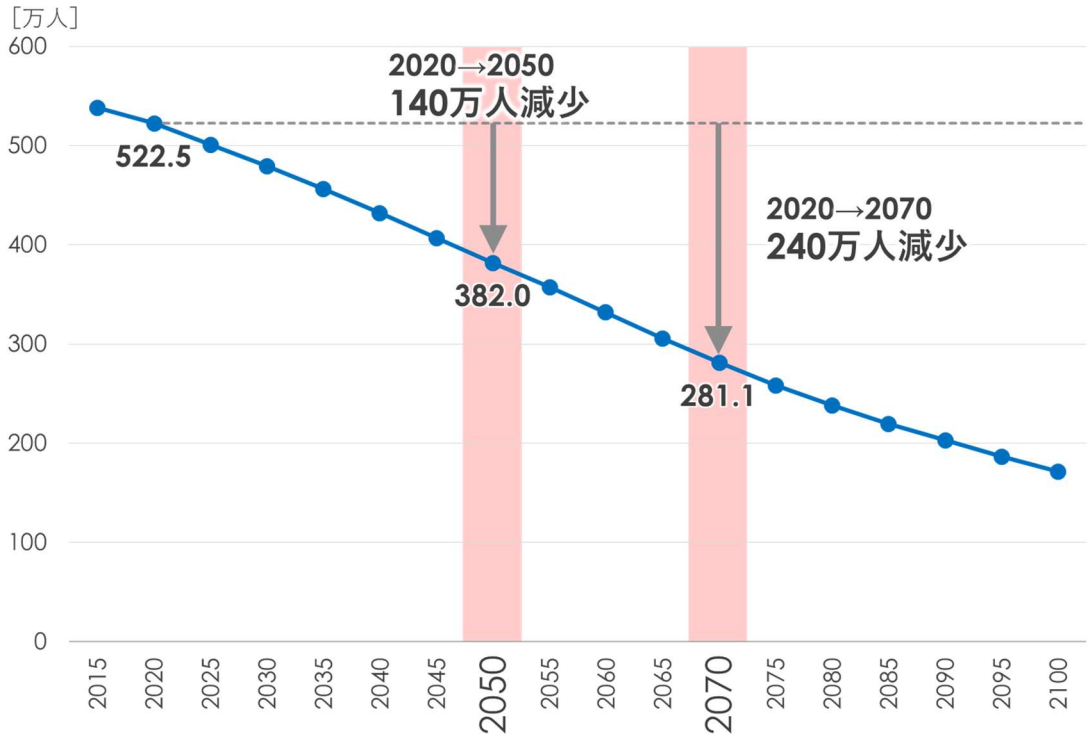
1 将来人口の推計

（1）総人口

国の研究機関（国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研とする））の推計方法に準拠した推計によると、本道の人口は 2020（令和２）年の約 522.5 万人から、2050（令和 32）年には約 382.0 万人、2070（令和 52）年には約 281.1 万人にまで減少すると見込まれる。

2020 年に対する人口比較でみると、2050 年には約４分の３に当たる 73.1%、2070 年には 53.8%になる。

総人口推計（北海道）



社人研「日本の地域別将来推計人口(2023 年推計)」
及びその推計方法に準拠して北海道が推計

（2）市町村別人口減少率の推計

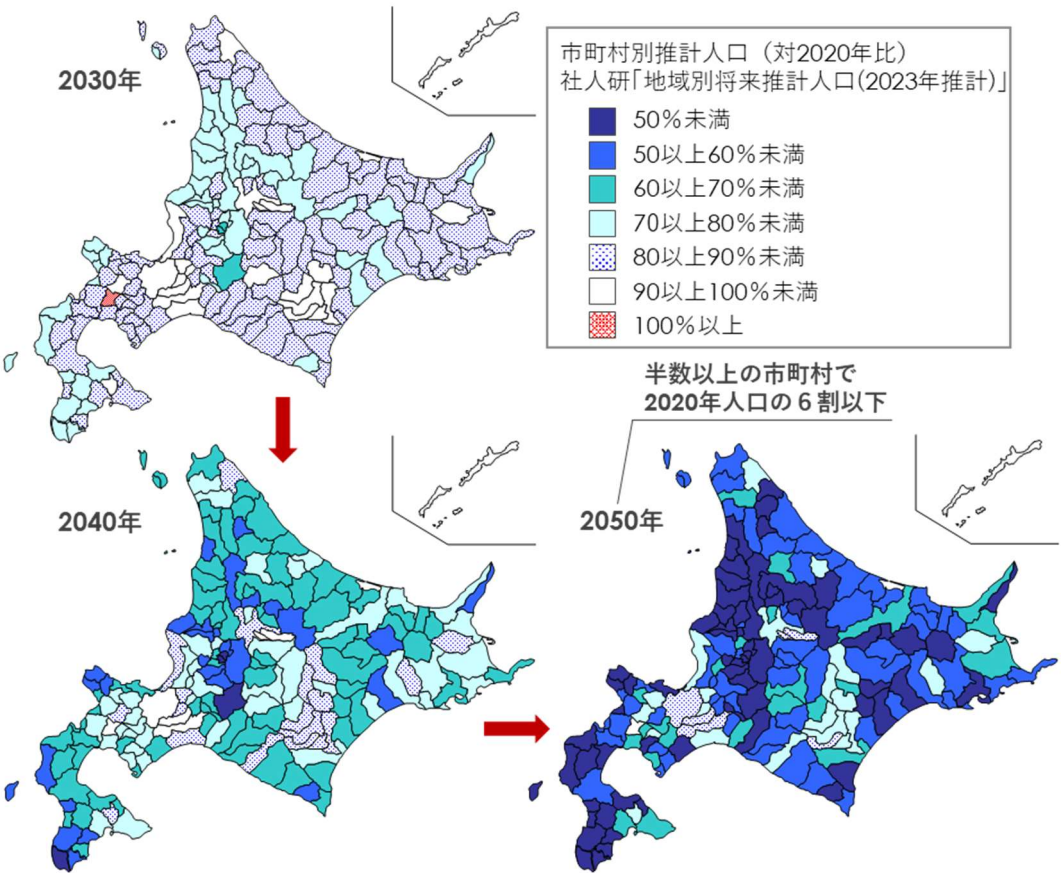
国による推計を市町村別にみると、2050（令和 32）年には、全市町村の約 7 割にあたる 129 市町村で人口が現在の 6 割以下となり、そのうち 67 市町村で 5 割以下となると見込まれている。

人口減少率（対 2020 年）別の市町村数の推移

分類（対2020年比）	2030年		2040年		2050年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100%超	2	1.0%	1	0.5%	1	0.5%
90～100	30	16.0%	11	5.9%	6	3.2%
80～90	104	55.3%	21	11.2%	5	2.7%
70～80	49	26.1%	45	23.9%	24	12.8%
60～70	3	1.6%	76	40.4%	23	12.2%
60以下	0	0.0%	34	18.1%	129	68.6%
50以下	0	0.0%	4	2.1%	67	35.6%
全体	188	100.0%	188	100.0%	188	100.0%

注）北海道は 179 市町村で構成されているが、札幌市は 10 区ごとに計算しており、合計は 188 となっている。

2020 年の総人口を 100 とした時の
2030、2040、2050 年の市町村の総人口指数



総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口（2023 年推計）」より
北海道総合政策部において作成

（3）人口減少段階

年齢３区分別の人口の増減に注目し、次の３段階に分類を行い、2020（令和２）年から 2050（令和 32）年にかけた道内市町村の人口減少の進行状況を推計する。

第１段階：「高齢者人口」増加		「年少人口」「生産年齢人口」減少
第２段階：「高齢者人口」維持・微減	（0～10%）	「年少人口」「生産年齢人口」減少
第３段階：「高齢者人口」減少	（11%以上）	「年少人口」「生産年齢人口」減少

道内の市町村は、比較的規模の大きい市町村を中心に１割程度が「第１段階」に該当する。「第２段階」に該当するのは約１割弱であり、小規模な市町村を中心に、約８割弱が「第３段階」となっている。

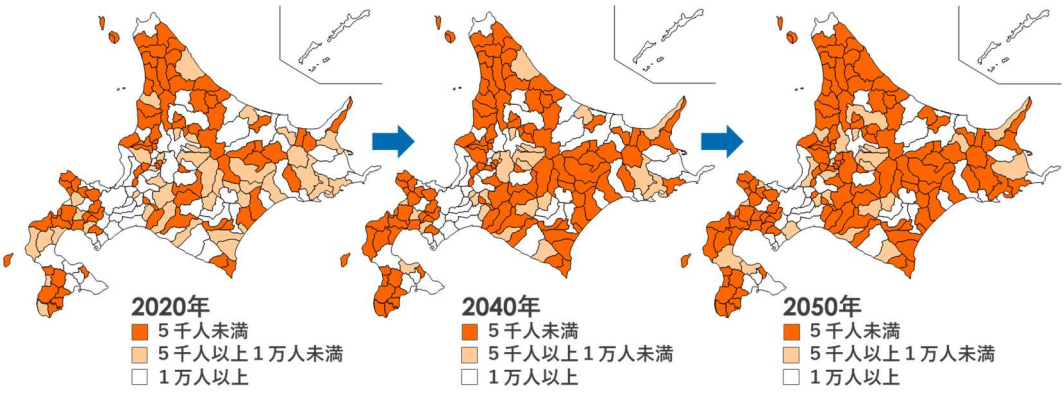
このことから、今後、人口規模が小さい市町村ほど人口減少が更に進行していくと見込まれる。

2050 年の「人口減少段階」別・人口規模別の市町村数の状況

	市町村の人口規模					合　計
	10万人～	3万人～10万人	1万人～３万人	5千人～1万人	～5千人	
第１段階	12 (66.7%)	3 (23.1%)	4 (12.1%)	2 (5.0%)	3 (3.6%)	24 (12.8%)
第２段階	3 (16.7%)	3 (23.1%)	3 (9.1%)	2 (5.0%)	3 (3.6%)	14 (7.4%)
第３段階	3 (16.7%)	7 (53.8%)	26 (78.8%)	36 (90.0%)	78 (92.9%)	150 (79.8%)
合　計	18 (100.0%)	13 (100.0%)	33 (100.0%)	40 (100.0%)	84 (100.0%)	188 (100.0%)

注）北海道は 179 市町村で構成されているが、札幌市は 10 区ごとに計算しており、合計は 188 となっている。

参考　市町村の人口推移

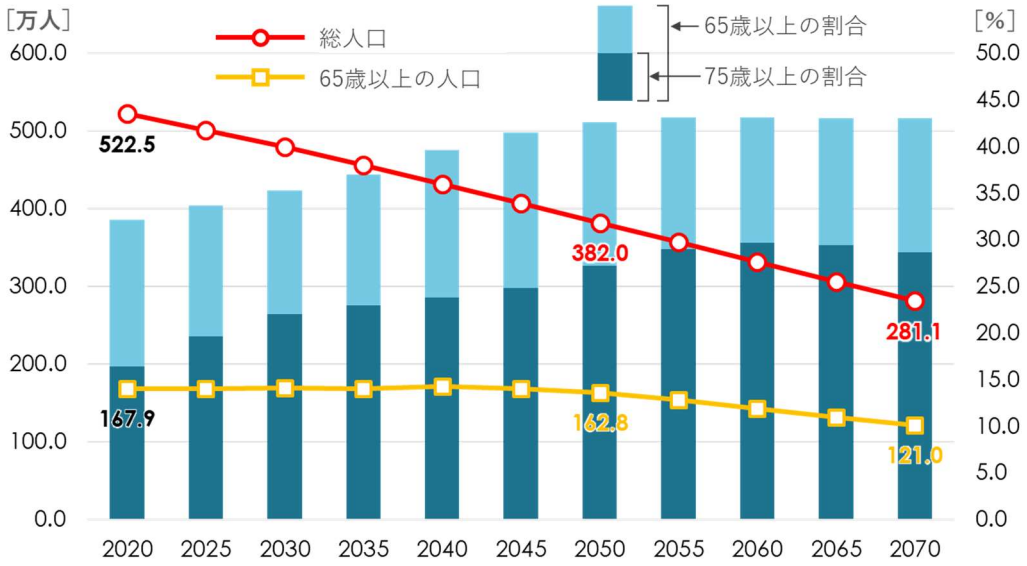


社人研「日本の地域別将来推計人口（2023 年推計）」より
北海道総合政策部において作成

（4）高齢者の将来推計人口

総人口は減少が続く一方、高齢者人口についてはしばらく横ばいが続いた後、緩やかに減少すると見込まれる。2050（令和 32）年には、総人口のうち、65 歳以上の割合は約 40%、75 歳以上では約 25%となり、75 歳以上が占める割合が増加すると推測されている。

高齢者の将来人口推計



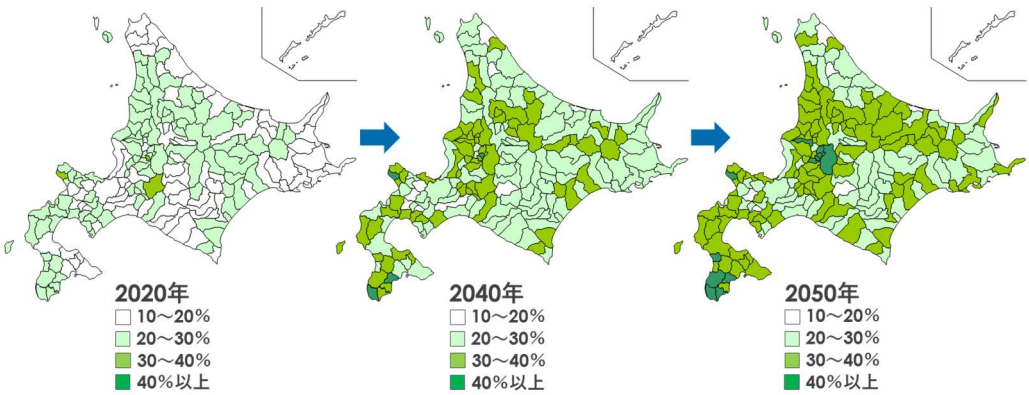
社人研「日本の地域別将来推計人口（2023 年推計）」
及びその推計方法に準拠し北海道が推計

総人口に占める 75 歳以上の割合別市町村数の推移

分類（対総人口比）	2030年		2040年		2050年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
10～20%	19	10.1%	13	6.9%	5	2.7%
20～30%	129	68.6%	106	56.4%	75	39.9%
30～40%	39	20.7%	65	34.6%	96	51.1%
40%以上	1	0.5%	4	2.1%	12	6.4%
全体	188	100.0%	188	100.0%	188	100.0%

注）北海道は 179 市町村で構成されているが、札幌市は 10 区ごとに計算しており、合計は 188 となっている。

参考　市町村の高齢化率の推移



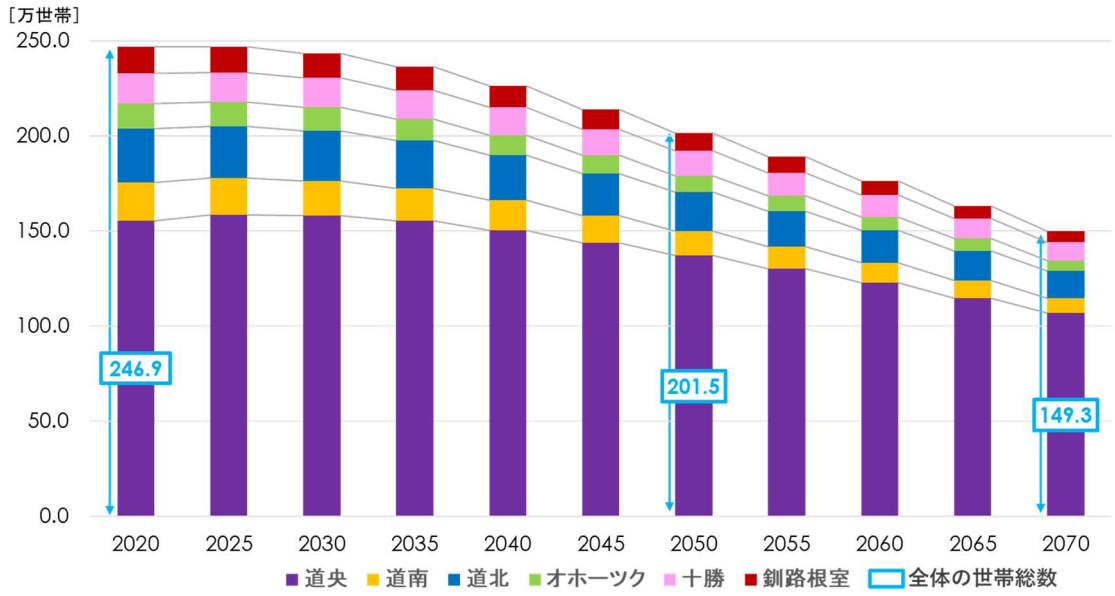
社人研「日本の地域別将来推計人口（2023 年推計）」より
北海道総合政策部において作成

（5）世帯数・世帯類型別構成割合の将来推計

社人研の推計方法に準拠した推計によると、本道の世帯総数は 2020（令和 2）年の 246.9 万世帯に対し、2050（令和 32）年には約 20%減少し、201.5 万世帯になると見込まれる。

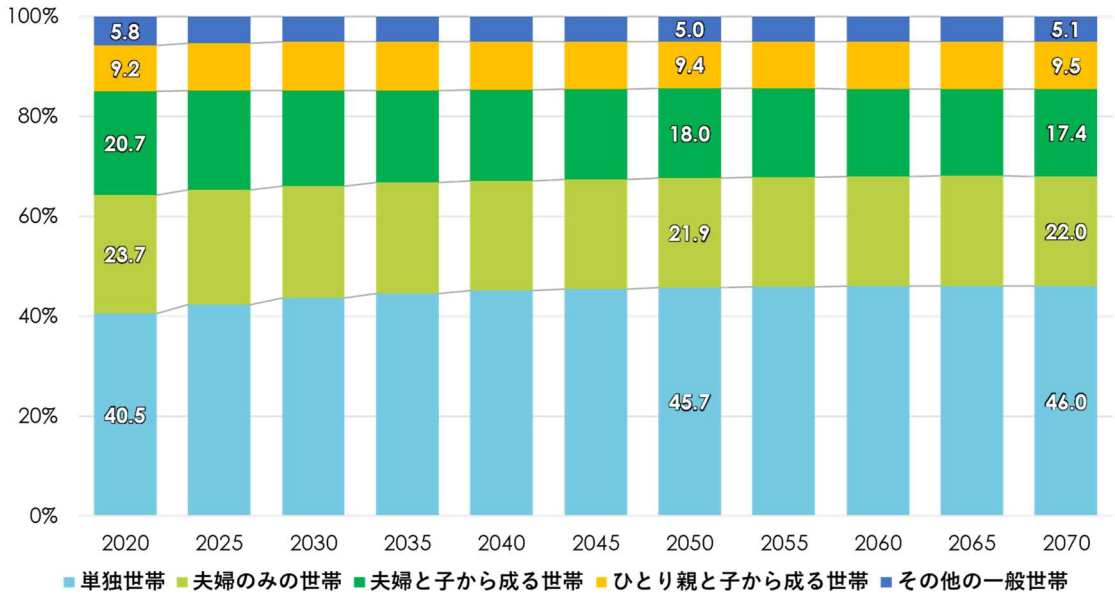
また、世帯類型別にみると、夫婦のみの世帯や夫婦と子から成る世帯の割合は微減となるものの、単独世帯の割合は今後も増加し、2050 年には、全体の約半数を占める。

連携地域別の世帯数の将来推計



社人研「日本の地域別将来推計人口（2023 年推計）」及び「日本の世帯数の将来推計（都道府県推計）（2024 年推計）」に基づき推計

世帯類型別構成割合の将来推計



社人研「日本の地域別将来推計人口（2023 年推計）」及び「日本の世帯数の将来推計（都道府県推計）（2024 年推計）」に基づき推計